

04 春闘推進ニュース

全国労働組合総連合
TEL:03-5842-561

全労連ニュース速報 NO.807 2004/06/10

1

許すな！ 雇用・賃金・年金破壊 守ろう！ 平和と憲法

「有事関連法案は廃案しかない」 参議院議面に 230 人の声

6月10日、国会会期を残すところあと5日、なんととしても有事関連7法案の廃案を勝ち取ろうと、参議院議面に230人が集まりました。議面集会の主催は、国民大運動実行委員会・中央社保協・有事法制は許さない！運動推進連絡センター・全労連・安保廃棄中央実行委員会。

集会では、安保廃棄中央実行委員会乾事務局次長が主催者あいさつ「有事法制は、この間のわずかな議論でも日本を守るものではなく、アメリカの戦争に、国民を動員するものであることが明らかになった。アメリカの戦争は、この間のイラクの状況をみてもわかるとおりだ。そして、国会のどん詰まりを向かえた今になって、小泉首相が多国籍軍に自衛隊を参加させる約束をしてくるなど、重大な局面を迎えている」とたかひの一層の重要性を訴えました。

また、日本共産党参議院議員小林みえこ議員が激励・連帯に駆けつけ、国会情勢を報告。自民党と民主党が厚生労働委員会の年金審議の補充質問、残っている法案採決をおこなうことを合意したことを厳しく糾弾し、「有事法案は国民・自治体など総動員する憲法蹂躪の法案である。にもかかわらず、いま、参議院での審議はわずか17時間でしかない。国民にかかわる重大な問題を国民の意見を聞く公聴会を中央・地方ともやらずに採決することは許されない。参議院は法案を熟慮する良識の府だ。審議未了廃案に追い込むためにがんばろう」と連帯あいさつをしました。

集会ではさらに、参加団体の代表が決意表明し、「年金法案保険料上限・給付の下限など政府の掲げた看板がまったくのウソ、偽りであることが明らかにされた。採決後も合計特殊出生率の政府見通しがまやかしかであったことがあきらかになった。参議院選では、どの党が国民のほうを向いているのか審判しよう（中央社保協・関根）」、「埼玉で国民保護法制協議会の検討会がおこなわれた。JR、NTT、など身近な民間企業もはいつて、有事の際の検討がなされている。国民総動員体制以外の何ものでもない。平和委員会は有事法制のパンフを作成し、この危険を参議院選まえにすべての国民に知らせなければと運動を進めている（平和委員会・千坂）」などの発言があり、有事法案の審議未了・廃案に残りの会期全力をあげて取り組む決意と、参議院選で国民の審判を下すたかひの決意が語られました。

この日は、埼玉が国会行動デーとして午前中に埼玉選出議員要請行動を展開。埼玉年金者組合が国会前座り込みをおこない、東京土建が集会後議員要請をしました。集会後参加者は3時からおこなわれた参議院イラク有事特別委員会を傍聴しました。

日本共産党が改悪年金法を廃止する法律案を参議院選挙後に提出

日本共産党は、10日、「年金大改悪法の実施を中止し、だれもが納得できる年金制度をつくるための国民的議論を呼びかけます」として、参議院選後の国会に「国民年金法等の一部を改正する法律を廃止する法律案」を提出することを発表しました。呼びかけ文書・法律案は別紙参照

11日有事関連法案 参考人質疑傍聴行動 12:30 参議院議面集合

- ◆ 11日（木） 有事特別委員会 参考人質疑 13:00～16:00 （3時間）
12:30 参議院議面集合 傍聴受付を行いません。

6・14 緊急昼デモと国会行動への集中を 委員会開会の場合は9:30 集合

今国会の最終局面に対応した、緊急の国会請願デモを以下の日程で実施します。

- ◆ 12:00 日比谷公園霞門集合 12:20 国会請願デモ出発 宣伝カー（全教カー）
 - ◆ 主催：全労連・国民大運動・中央社保協・安保中実委・有事法制許すな連絡センター
 - ◆ 雨天決行
 - ◆ デモ終了後、国会行動（委員会傍聴・本会議傍聴など）
- 当日、委員会開催の場合は朝からの傍聴行動をとります。9:30 集合予定

国会会期末の行動について

- ◆ 14日（月） 12:00 日比谷霞門集合 12:20 国会請願デモ出発
デモ終了後参議院議面行動（委員会・本会議傍聴など）
内閣不信任案が国会に提出される見込み？。
- ◆ 15日（火） 12:15～13:00 内閣不信任案の採決が予定？。
- ◆ 16日の会期末については、特別な場合以外は行動を設定しません。

少子化でますます保険料の引き上げ・給付の削減が進むことが明らかに

厚生労働委員会の採決強行がなされた委員会で、民主党の山本議員が、厚生労働省に対して「合計特殊出生率の統計が出るころだが、年金審議をしているところで新しいデータは出ないのか」と追求したところ、厚生労働省は「まだ集計中」との答弁に終始しました。採決後にだされた数字は1.29と1.3を下回る結果で、数字は下降線をたどっています。年金改革政府案がいう1.39まで回復するという予測が大幅に狂いが生ずる懸念があります。また、法案採決後にこれらの数字を出す政府厚生労働省と与党の姿勢も大いに問題があります。どこまでいっても、ウソとごまかしの年金法案は、廃止しかありません。

<出生率が過去最低の1・29、年金改革法“誤算”>

厚生労働省がまとめた2003年の人口動態統計で、1人の女性が生涯に産む子供の数（合

計特殊出生率)は、過去最低の1・29となることが9日、明らかになった。

2002年の1・32を大きく下回り、少子化は予測を上回るスピードで進行している。先進国の中でも最も低い水準であり、政府は事態を深刻に受け止めている。成立したばかりの年金改革関連法の前提にも狂いが生じることになり、大きな論議を呼びそうだ。

政府は2002年1月に公表した人口推計(中位推計)で、将来の合計特殊出生率が「2007年に1・306で底を打ち、その後は1・39まで回復する」と予測していた。2003年については、前年と同じ1・32にとどまると想定していた。

今国会で成立した年金改革関連法は、この中位推計をもとに、将来人口を算出し、給付や負担などの財政見通しを計算している。しかし、2003年の実績値が早くも予測値を下回ったことで、同法の前提に狂いが生じ、将来の年金財政が厳しくなるのは必至だ。

同法は、新たに厚生年金を受給する人の給付水準(夫が40年加入、妻が専業主婦のモデル世帯の場合)を、現役世代の平均賃金の50%を下限にすると定めている。

厚労省の試算によると、中位推計よりも合計特殊出生率が低下すると、給付水準は46・4%まで下がる。この場合、同法で定めた保険料負担の上限をさらに引き上げるか、年金支給開始年齢を引き上げるなどの見直しが改めて必要になる。

急速に少子化が進んでいるのは、子育て不安や価値観の変化により、夫婦の子供の数が減っていることなどが要因とされている。

◆合計特殊出生率=1人の女性が一生のうちに平均して何人の子供を産むかを示す推計値。15歳から49歳までの年齢別出生率をもとに算出する。日本では第2次ベビーブームの1973年の2・14から低下傾向にある。2・1を下回ると、人口が減っていくとされる。(読売新聞6/10)

有事関連法案を廃案に！

要請はがき 1500 枚超を送付———大阪春闘共闘

【大阪】有事関連法案の阻止を目指し、大阪労連はこの間、委員会の役員・委員(40人)に平和の花を咲かせよう！3.20人絵文字」はがきを使った要請行動を展開しています。

この委員会の正式名称は「参議院イラク人道復興支援及び武力攻撃事態への対処に関する特別委員会」といい委員長清水達雄自民党議員以下40人で構成されています。有事問題では、民主党も武力事態法の成立に加わり、危機的状況が続いています。しかし今でさえ詭弁を弄し『『多国籍軍』に参加は合憲』と憚らない小泉政権。関連法案成立を機に、国民に戦争を強制できる特権を得たばかりに、いつ・どこへでも米軍の戦争に、国民あげて協力(参戦)する最悪のシナリオを完成させるのに間違いありません。そして国民が「やっぱりおかしいわ」と思ったとき、後戻りできないようにするため、憲法改悪を準備しているのではないのでしょうか。

なお、この要請はがきは、衆院での法案強行採決(5月20日)に怒り、5月末に急遽作成。そして、大教組の定期大会や役員セミナー参加者などから協力いただき、先週1200枚、今週300枚超を送付しました。今週の300枚超のうち52枚は国公労連内の単組の方が集約され、大阪労連まで送ってもらったものです。(大阪春闘共闘ニュース No40、04年6月9日から)